

# 地域において支援を必要とする難聴乳幼児の現状について

－聞き取り調査の結果から－

○大島 美絵

小淵 千絵

（栃木県立足利特別支援学校）

（国際医療福祉大学成田保健医療学部）

KEY WORDS: 難聴乳幼児 早期支援 地域

## 1. 目的

乳幼児期からの難聴では、早期発見、早期診断、早期支援（教育・療育）の重要性は広く認識されている。新生児聴覚スクリーニング検査や精密聴力検査による難聴発見から支援の流れの中で、切れ目ない支援の継続の必要性が指摘されているものの、軽中等度難聴や一側性難聴を抱える子どもや重複する障害を有する子どもたちの場合には、未だ十分な支援につながっていないケースもみられる。難聴による言語コミュニケーションや認知社会的発達への影響を予防し、最大の発達を促進するためには、支援につながりにくい要因を明らかにすることは重要と言える。

そこで本研究では、定期的な支援を受けられていない難聴を有する乳幼児の現状について調査し、今後の支援の在り方について検討する。

## 2. 方法

地域の巡回や相談支援業務において相談を受けた就学前児のうち、医療機関や教育機関での定期的な支援を受けていない難聴乳幼児 15 名（0～6 歳）の保護者もしくは幼稚園教諭・保育士を対象に聞き取り調査を行った。

定期的な支援につながらない理由について分析するため、表 1 に示した内容を聴取した。半構造化面接とし、自由発話による内容を記録した。聴取した内容を分類し、分析した。

表1 聞き取りの内容

- ・難聴の状態（難聴の程度、難聴側）
- ・補聴機器（装用の有無、装用側）
- ・新スクの結果
- ・重複する障害の有無と種類
- ・医療機関での支援状況
- ・就園状況
- ・言語、コミュニケーションの状況
- ・聾学校の早期教育相談室について
- ・その他（困っていること、不安なことなど）

なお、本研究は国際医療福祉大学倫理審査委員会の承認を得て実施した(20-10-33)。保護者の同意を得て、結果は個人が特定されないよう全体として処理した。

## 3. 結果

難聴の状態は、一側性難聴が 33%、両耳軽中等度難聴が 54%、両耳重度難聴が 13%であった。うち、53%が補聴器を両耳装用していた。新生児聴覚スクリーニング検査は、全員が受検し 1 名を除いて refer であった。53%に重複する障害があり、このうち知的障害のみが 50%、残りは知的障害・運動機能障害等を併せ有し、常時医療的ケアを必要としていた。

医療機関での支援状況については、支援を受けていない例が 20%、聴力のための聴覚管理のみが 33%、補聴器を含めた聴覚管理が 27%、言語リハ、補聴器を含めた聴覚管理が 20%であり、いずれも年に 1～2 回程度であった。

就園の状況は表 2 に示した。幼稚園・保育園在籍児のうち、難聴を理由に特別な支援を受けている児は 27%であった。

表 2 就園の状況

幼稚園	7%
保育園	67%
児童発達支援施設（週 2～3 日）	13%
在宅	13%

言語・コミュニケーションの状況は、全例にことばの遅れや集団場面での困難が見られた。その他、「集団場面で指示が伝わらない、行動が遅れる」、「ぼんやりしていることがある」「一人遊びが多い」、「注意力が持続しない」、「他児とのトラブルがある」など、認知や発達面の偏りに関する悩みも多くみられた。

聾学校の早期教育相談室については、知っていた、または紹介された保護者は 29%であった。しかし、通室に至る子どもはいなかった。通室しない理由としては、「距離が遠い」、「仕事で難しい」があげられた。

その他、聞き取りの中で出てきた内容を表 3 にまとめた。

表 3 困っていること、不安なことなど

- ・聞こえの状態についてよくわからない
- ・補聴器の必要性や扱い方についてよくわからない
- ・就学後の学習や人間関係が心配
- ・集団の中での配慮や支援方法がわからない
- ・どこか近くの療育に通いたい

子どもの状態の理解やコミュニケーションに伴う問題、療育の希望など多岐にわたり、個別支援が必要な状況であった。

## 4. 考察

今回対象とした定期的な支援を受けていない難聴乳幼児については、一側性難聴や軽中等度難聴が多く、保護者においても難聴の状態や適切な支援がわからない現状であることがわかった。これらの難聴は、音への反応が見られて構音への影響も少ないために、日常生活場面では難聴を意識することが少ないことが考えられる。一方、集団場面では、行動や理解の遅れにもつながり、発達障害の疑いとして小児科医や発達相談に紹介された子どももみられた。難聴児と関った経験のある保育士等は少なく、行動面の課題が難聴とは結びつきにくい現状も浮き彫りとなった。

また 53%の児に重複する障害があるために、難聴に留意されることが少なく、聞こえの状態が正確に把握できない例や、補聴器の必要性が実感できていない例もみられた。発達の遅れを伴う場合には、正確な聴力検査を行うことの難しさがあるため、言語・コミュニケーションの遅れの要因が曖昧になる可能性が考えられた。

就園については、保育園在園児が多く就労している母親が多かった。聾学校早期教育相談室に通っていない理由としても「仕事で難しい」との回答あり、療育へのつながりにくさがあると思われた。また、地域に難聴乳幼児の療育施設はなく、聾学校早期教育相談室も遠距離であることから、支援方法などの情報が届きにくく、難聴児自体への支援が手薄になりがちであると考えた。

今回の調査で対象とした難聴乳幼児の現状は、地域における一部の状況であると思われる。今後の切れ目ない支援の実現においては、早期支援の重要性を広く社会に働きかけていく必要がある。乳幼児支援に関わりの深い保健師への調査を行うなど、地域の実態や支援の在り方については今後もさらに検討していきたいと考える。

(OSHIMA Mie, OBUCHI Chie)